

## 令和7年分の所得税等、消費税及び贈与税の確定申告状況等について (報道発表資料)

1. 令和7年分の確定申告状況等について（まとめ） .....	1
2. 所得税等の確定申告書の申告状況 .....	2
・ e-Tax の利用状況等（トピックス1） .....	6
・ 自宅からの e-Tax の利用状況等（トピックス2） .....	7
・ マイナポータル連携の推進（トピックス3） .....	8
3. 個人事業者の消費税の申告状況 .....	9
4. 贈与税の申告状況 .....	10

---

# 1. 令和7年分の確定申告状況等について（まとめ）

## 申告所得税及び復興特別所得税<sup>(※)</sup>

※ 以下「所得税等」と表記します。

- 申告人員は 607,879 人（対前年比▲0.9%）。  
そのうち申告納税額がある方は 160,403 人（同+25.0%）、その所得金額は 1 兆 483 億 34 百万円（同+9.5%）、申告納税額は 691 億 5 百万円（同+8.0%）。
- 土地等の譲渡所得の申告人員は 13,484 人（同▲0.8%）。そのうち所得金額がある方は 9,511 人（同▲0.6%）、その所得金額は 771 億 8 百万円（同+3.8%）。
- 株式等の譲渡所得の申告人員は 23,528 人（同▲6.3%）。そのうち所得金額がある方は 14,000 人（同▲4.0%）、その所得金額は 941 億 24 百万円（同▲13.9%）。

## 個人事業者の消費税

申告件数は 58,843 件（同+1.4%）、申告納税額は 200 億 60 百万円（同+3.2%）。

## 贈与税

申告人員は 11,801 人（同▲0.5%）。そのうち申告納税額がある方は 7,829 人（同▲1.4%）、その申告納税額は 81 億 95 百万円（同▲4.4%）。

※ 令和元年分及び令和2年分の所得税等、個人事業者の消費税及び贈与税の申告・納付期限を延長したこと、令和3年分の所得税等、個人事業者の消費税及び贈与税については簡易な方法により申告・納付期限を延長できるようにしたことに伴い、本資料における各計数については、令和元～3年分は翌年4月末日まで、平成30年分以前及び令和4年分以降は翌年3月末日までに提出された申告書の情報としています。

## 2. 所得税等の確定申告書の申告状況

－申告人員は 607,879 人と、平成 28 年分からほぼ横ばいで推移－

### 確定申告書の申告人員の状況

所得税等の確定申告書の申告人員は 607,879 人（対前年比▲0.9%）と、平成 28 年分以降、ほぼ横ばいで推移しています。

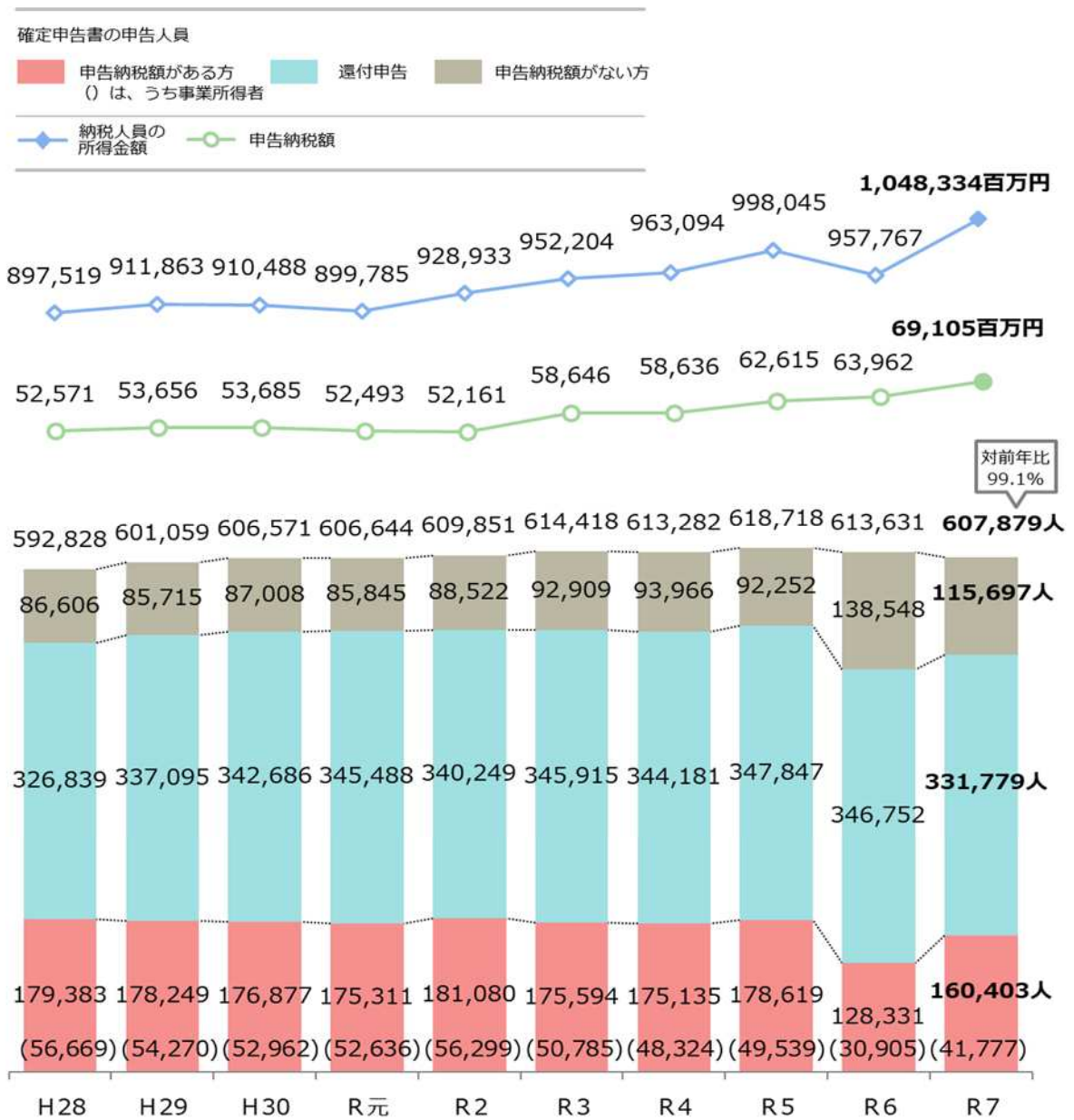
### 納税人員の状況

確定申告書の申告人員のうち、申告納税額がある方（納税人員）は 160,403 人（同+25.0%）で、その所得金額は 1 兆 483 億 34 百万円（同+9.5%）、申告納税額は 691 億 5 百万円（同+8.0%）となっており、前年分と比較すると、いずれも増加しました。

### 所得者区分別の納税人員の状況

- 事業所得者  
納税人員は 41,777 人（同+35.2%）で、その所得金額は 2,045 億 37 百万円（同+20.8%）、申告納税額は 179 億 13 百万円（同+19.3%）となっており、前年分と比較すると、いずれも増加しました。
- 事業所得者以外  
納税人員は 118,626 人（同+21.8%）で、その所得金額は 8,437 億 96 百万円（同+7.0%）、申告納税額は 511 億 91 百万円（同+4.6%）となっており、前年分と比較すると、いずれも増加しました。

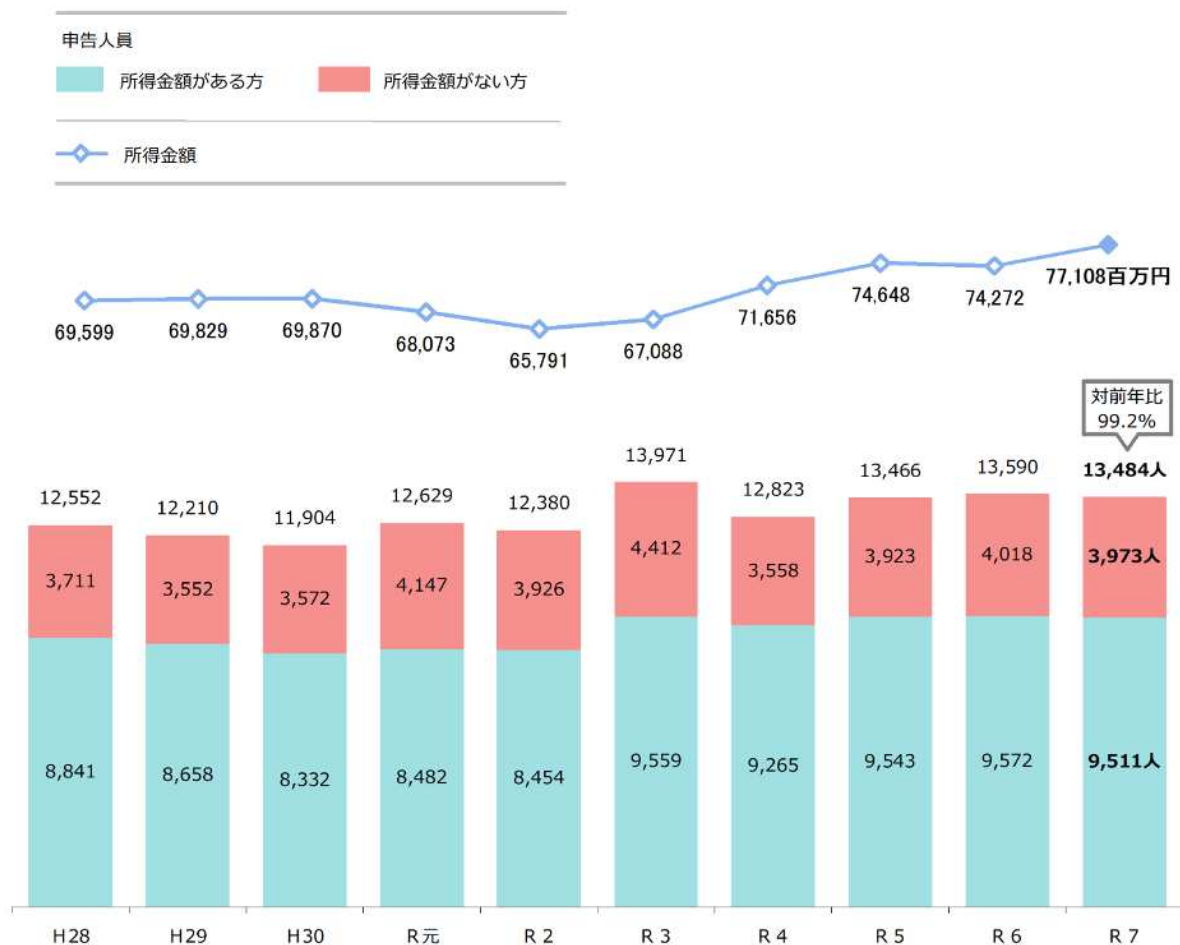
## 《所得税等の申告状況の推移》



## 土地等の譲渡所得の申告状況

確定申告書の申告人員のうち、土地等の譲渡所得（総合譲渡を含む。）の申告人員は13,484人（対前年比▲0.8%）です。そのうち、所得金額がある方（有所得人員）は9,511人（同▲0.6%）で、その所得金額は771億8百万円（同+3.8%）となっており、前年分と比較すると、申告人員及び有所得人員は減少した一方で、所得金額は増加しました。

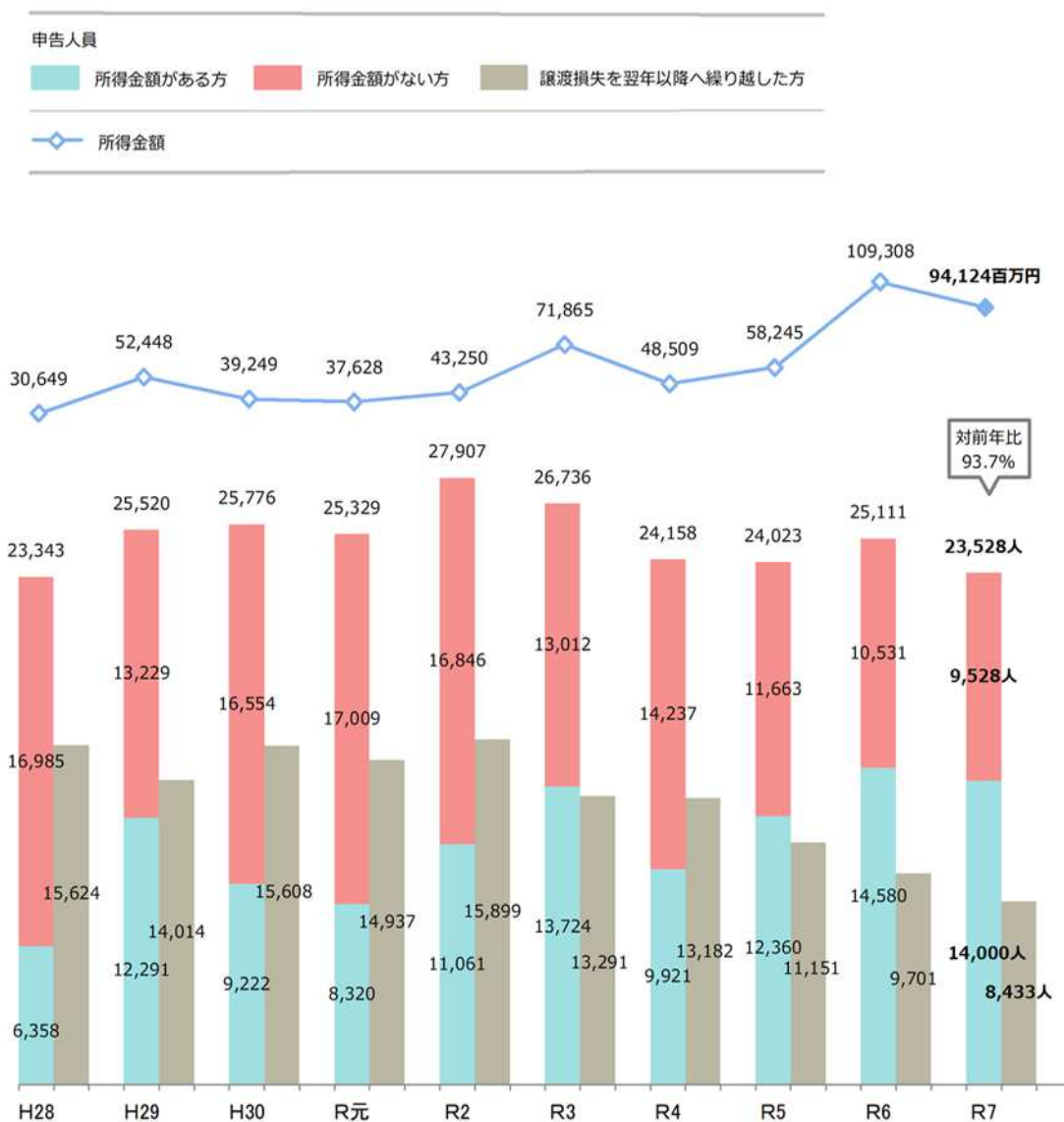
### 《土地等の譲渡所得の申告状況の推移》



## 株式等の譲渡所得の申告状況

確定申告書の申告人員のうち、株式等の譲渡所得の申告人員は 23,528 人（対前年比 ▲6.3%）です。そのうち、所得金額がある方（有所得人員）は 14,000 人（同 ▲4.0%）で、その所得金額は 941 億 24 百万円（同 ▲13.9%）となっており、前年分と比較すると、いずれも減少しました。

《株式等の譲渡所得の申告状況の推移》



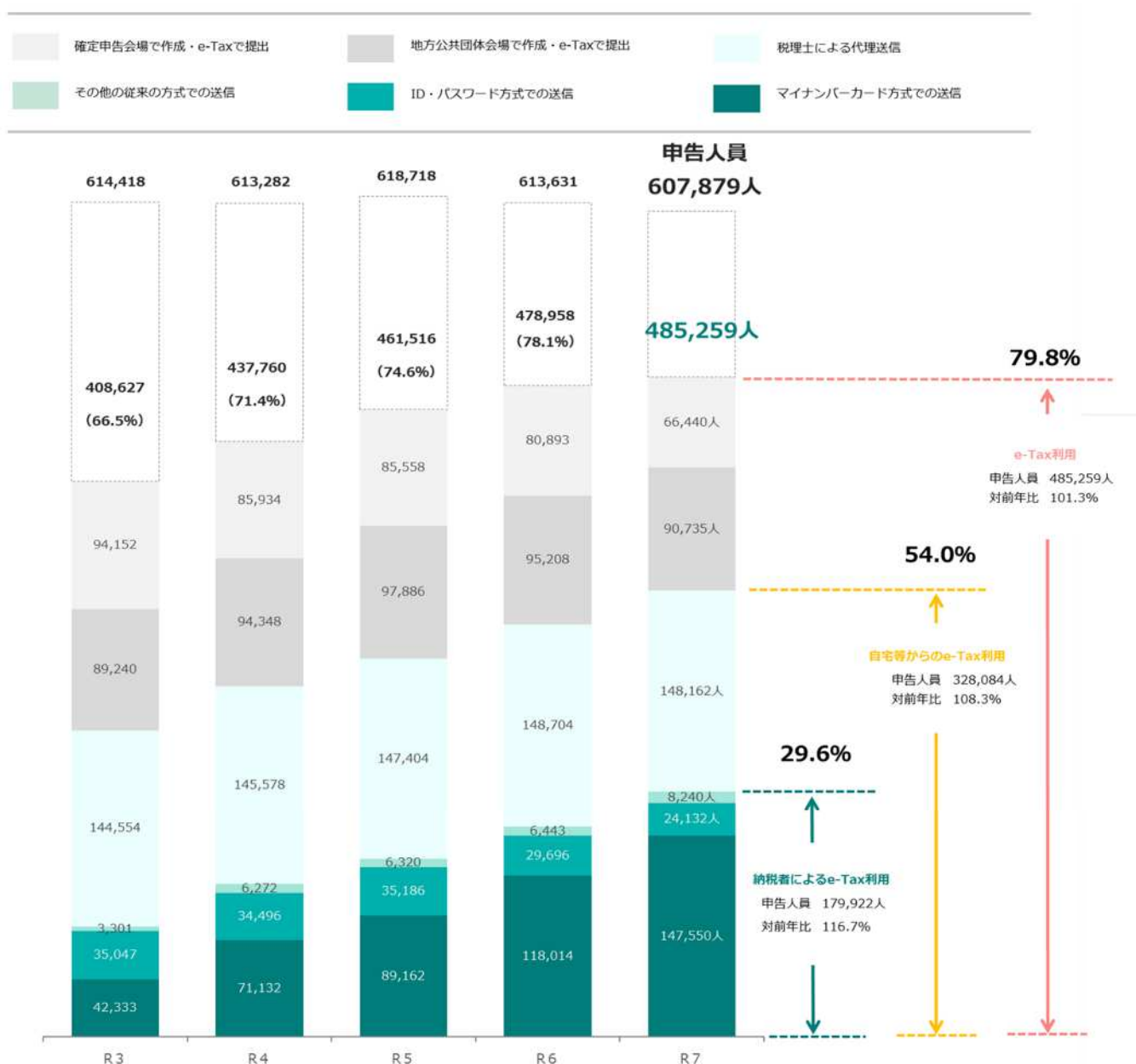
# e-Tax の利用状況等（トピックス1）

## ● e-Tax 利用割合は 約 80%に拡大

e-Tax の利用による所得税等の確定申告書の申告人員は 485,259 人（対前年比+1.3%）と、前年分から 6,301 人増加しました。

所得税等の確定申告書の申告人員 607,879 人のうち、79.8%が e-Tax で申告しており、約 5 人に 4 人が e-Tax を利用しています。

### 《e-Tax 利用状況の推移》



※ ( ) 内の数値は申告人員全体に占める e-Tax で申告した割合を示しています。

## 自宅からの e-Tax の利用状況等（トピックス2）

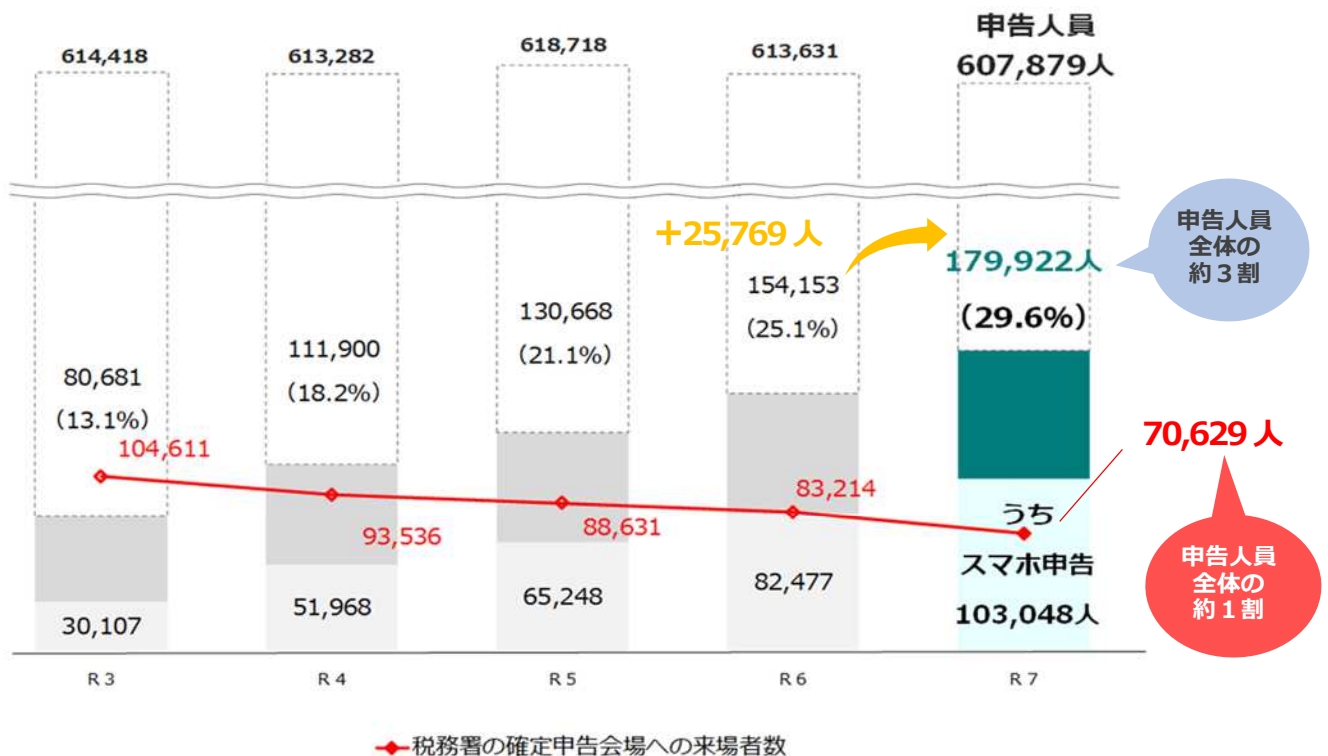
- 申告人員全体の約3割が、申告者本人による自宅からの e-Tax 申告
- そのうち、半数以上がスマホを利用しており、身近なデバイスを利用した申告が拡大
- 確定申告会場に来場して申告された方は**全体の約1割**と年々減少

納税者のうち、国税庁HP『確定申告書等作成コーナー』や各種会計ソフトを利用して、自宅から e-Tax で申告した方は 179,922 人（対前年比+16.7%）と、前年分から 25,769 人増加し、所得税等の確定申告書の申告人員 607,879 人のうち、約3割(29.6%)が自宅から e-Tax で申告しています。

また、自宅からスマホを利用して e-Tax で申告した方は 103,048 人（同+24.9%）で、前年分から 20,571 人増加し、自宅から e-Tax で申告した方の半数以上を占めています。

他方、確定申告会場において申告した方は、70,629 人（同▲15.1%）と申告人員全体の約1割となっています。

《自宅から e-Tax で申告した方の推移》



※ ( ) 内の数値は申告人員全体に占める納税者ご自身の自宅から e-Tax で申告した割合を示しています。

## マイナポータル連携の推進（トピックス3）

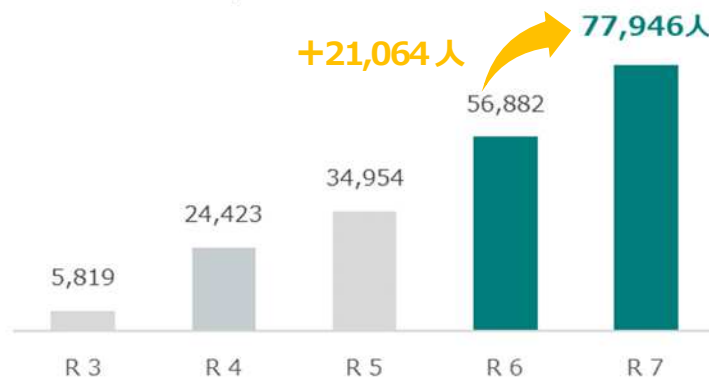
- 確定申告書の自動入力が可能でマイナポータル連携の利用者は、**77,946人**まで拡大

確定申告に必要なデータ（給与や年金の収入金額、医療費の支払額など）をマイナポータル経由で一括取得し、申告書の該当項目へ自動入力する機能（マイナポータル連携）の利用者は77,946人（対前年比+37.0%）と、前年分から21,064人増加しました。

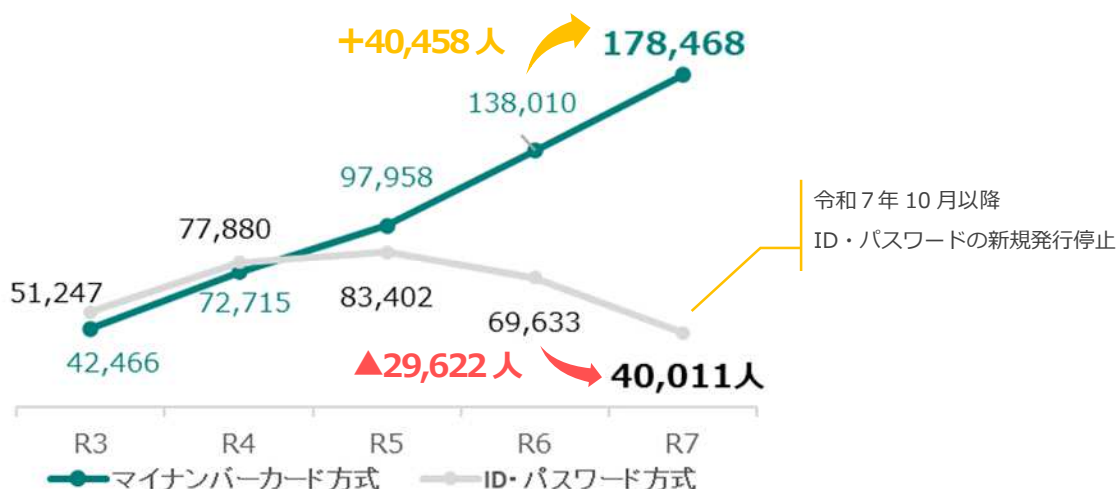
また、マイナポータル連携の前提となるマイナンバーカード方式の利用者数は178,468人と、前年から40,458人増加し、ID・パスワード方式の利用者数の4倍超となっています。

今後、マイナポータル連携の更なる利用の拡大に向け、利便性の積極的な広報や機能改善を進めてまいります。

《マイナポータル連携を利用して収入や控除等の情報を取得した方の推移》



《マイナンバーカード方式利用者数とID・パスワード方式利用者数の推移》



### 3. 個人事業者の消費税の申告状況

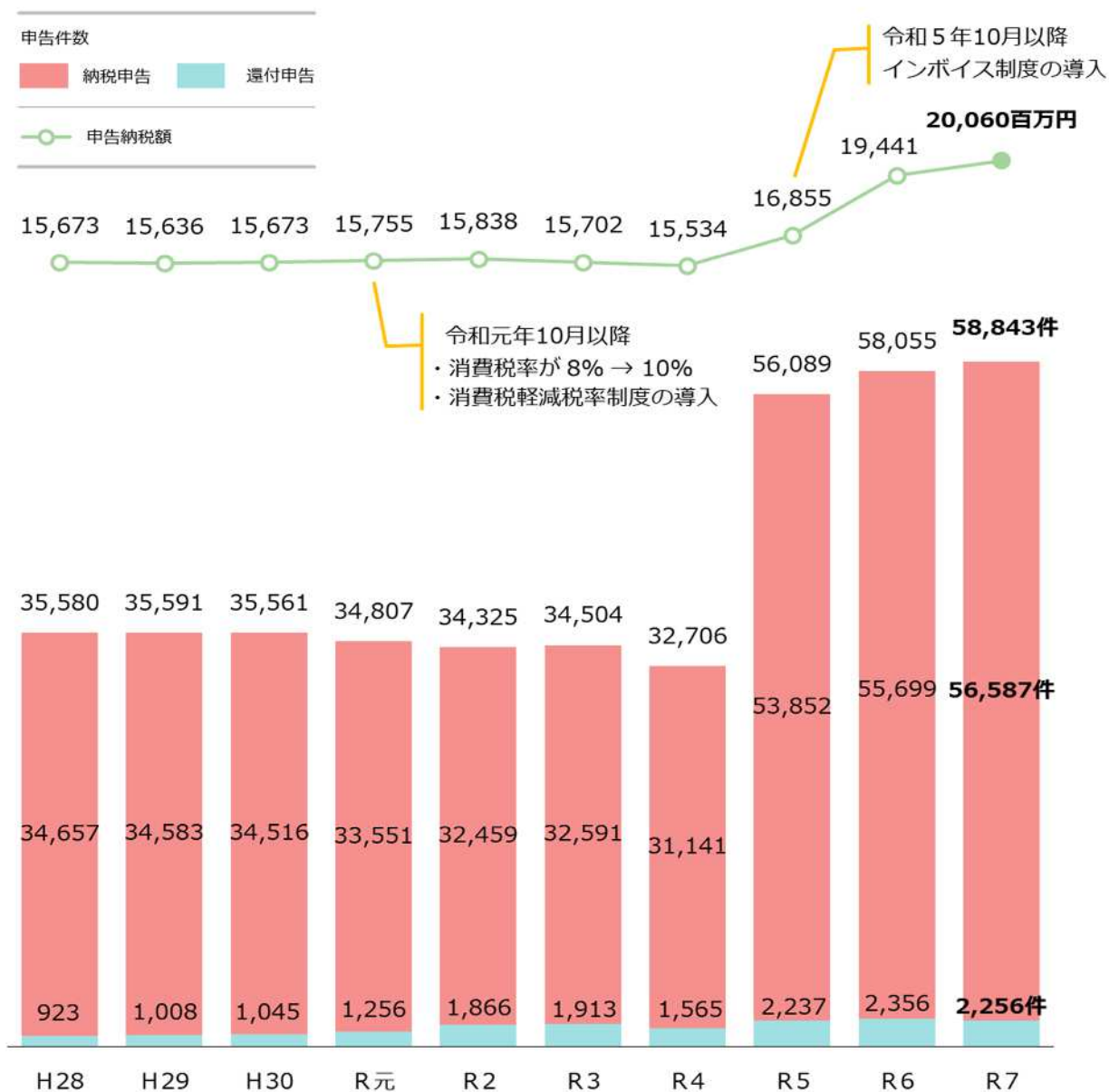
－申告件数は 58,843 件と、前年より増加－

#### 個人事業者の消費税の申告件数

令和7年分の個人事業者の消費税の確定申告においては、申告件数は58,843件（対前年比+1.4%）と、前年分から788件増加し、インボイス制度導入以降、年々増加傾向にあります。

また、申告納税額についても、200億60百万円（同+3.2%）となっており、前年分から増加しました。

《消費税の申告状況の推移》



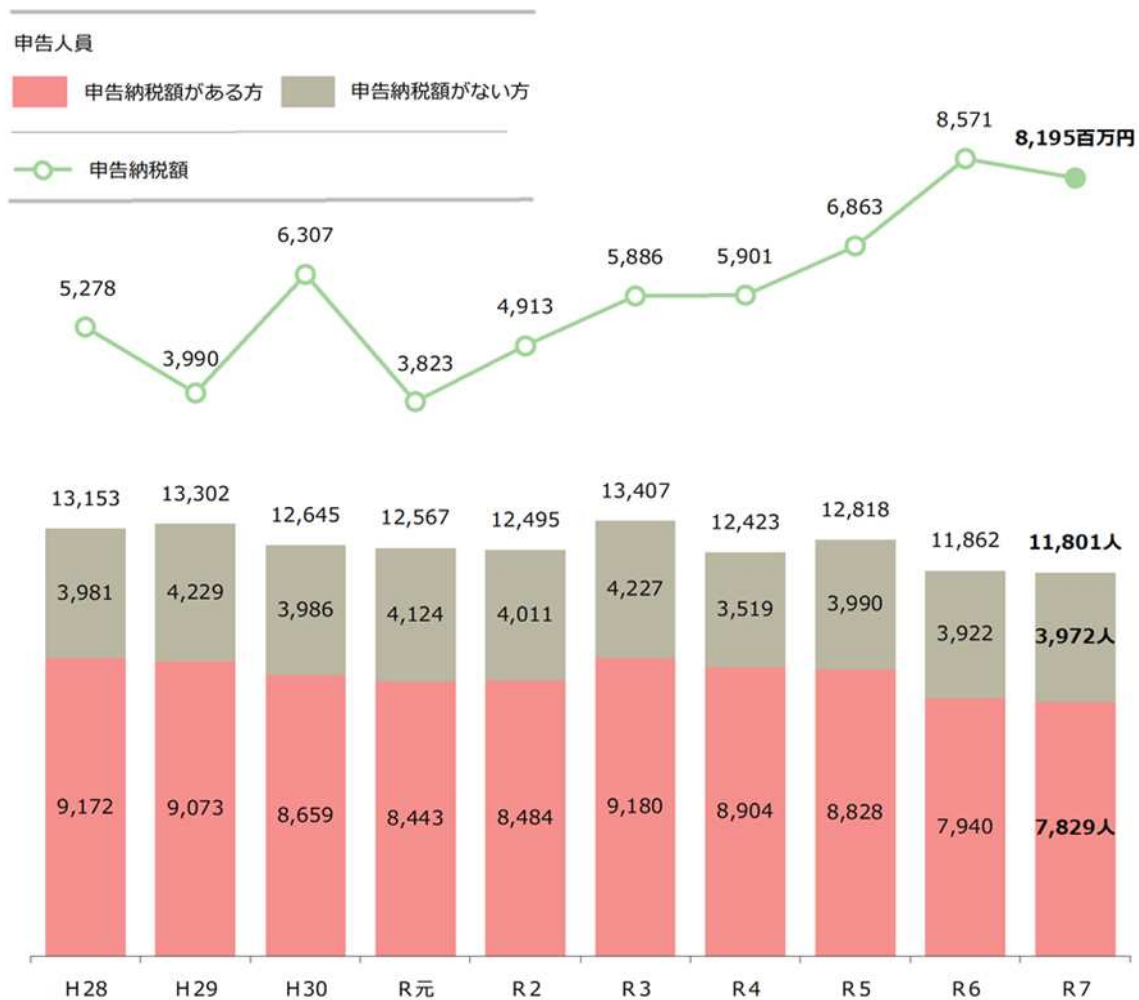
## 4. 贈与税の申告状況

－申告人員は 11,801 人と、前年より減少－

### 贈与税の申告状況

贈与税の申告書の申告人員は 11,801 人（対前年比▲0.5%）です。そのうち、申告納税額がある方（納税人員）は 7,829 人（同▲1.4%）で、その申告納税額は 81 億 95 百万円（同▲4.4%）となっており、前年分と比較すると、いずれも減少しました。

《贈与税の申告状況の推移》



## 贈与税の課税方法別の申告状況

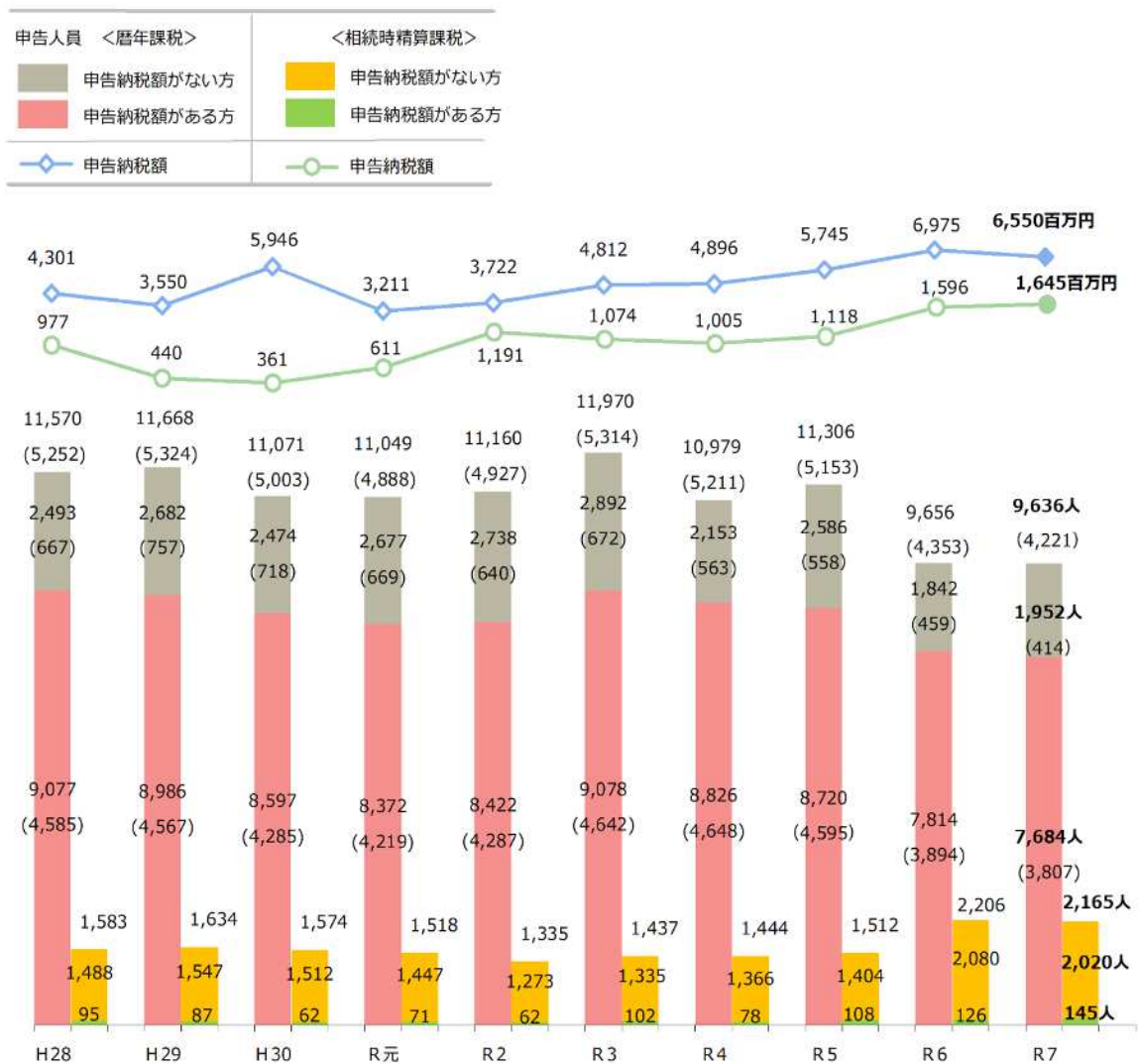
- 暦年課税

暦年課税を適用した申告人員は 9,636 人（対前年比▲0.2%）、その申告納税額は 65 億 50 百万円（同▲6.1%）となっており、前年分と比較すると、いずれも減少しました。

- 相続時精算課税

相続時精算課税を適用した申告人員は 2,165 人（同▲1.9%）、その申告納税額は 16 億 45 百万円（同+3.1%）となっており、前年分と比較すると、申告人員は減少した一方で、申告納税額は増加しました。

- 《暦年課税及び相続時精算課税別の申告状況の推移》



(注) 1 ( ) 内の数値は、特例税率に係る贈与税の申告人員です。

2 相続時精算課税に係る申告人員には、暦年課税との併用者を含んでいます。